協同組合間協同の現状と展望

石田正昭（龍谷大学農学部）
伊丹謙太郎（千葉大学大学院人文科学研究院）
前田健喜（日本協同組合連携機構協同組合連携部）
文珠正也（日本協同組合連携機構協同組合連携部）
佐藤憲司（日本協同組合連携機構協同組合連携部）

日本協同組合学会では第 19 期（2015 年 10 月～2017 年９月）の重点課題として「協同組合間の連携・連結」を掲げ、協同組合間協同の思想を実践するという立場から幅広い研究活動を行ってきた。一方、実際界においても 2018 年４月に日本協同組合連携機構（ＪＣＡ）が設立され、各種の協同組合が行う組織活動、事業活動を横につなぐ取り組みを推進することが求められている。ＪＣＡは自らのミッションを「持続可能なよりよいくらし・仕事づくり」に置くことでＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）への志向を強めているが、これは現在を生きる人びとの間のニーズや願いをかなえるのみならず、現在を生きる人びとと将来を生きる人びとの間のニーズや願いの調整を図っていくという現代的な課題も担っていくことを表している。

わが国政府は、協同組合や家族農業などにかかる国連活動から相当の距離感を保ちながら、個人の結合（人と人の結合）を攻撃している。それは世界の潮流に逆らうものであると同時に資本の結合を過大に評価するものである。協同組合間の産消提携が典型であるが、それが市場取引と異なる点は、市場取引が単なる「カネとモノの交換」にとどまるのに対して、産消提携は「カネとモノの交換」にとどまらず、人の結合、意思の結合にまで発展する可能性を持っていることである。「国家の権力」ではなく「個人の結合」によって社会を変えていこうとする協同組合にとって、この危機にこそ結束していかなければ、結束する機会は永久に失われることになるのではないか。

ただし、同じ協同組合であっても農協には農協の歴史があり、生協には生協の歴史があり、労協には労協の歴史があって、結束の認識が一致しないのは当然である。違いは違いとして率直に受け止め、その違いの解消をめざして相互理解を深めることが重要である。本セッションでは、こうした理解のもと、①伊丹謙太郎会員からは公共哲学の観点から「友愛の思想からみた連携の可能性と展望」、②前田健喜会員からは国際的な観点から「持続可能な地域社会づくりに向けた協同組合間連携とさらに広い連携について～社会的連帯経済の動きから～」、③文珠正也会員からは国内的な観点から「「兵庫協同組合連絡協議会にみる県域協議会の活動実態」について」、④佐藤憲司会員からは歴史的な観点から「「協同―提携―連携等の用語を手がかりとした取り組みの変遷」について」――について報告していただいたのち、相互討論に移りたいと思っている。